

平成21年度当初予算 重点的な取組別概要
 < 重点事業 >

くらし9：障がい者の地域における自立への支援（主担当部局：健康福祉部）

< 重点事業の目標 >

障がいのある人が、地域で自立した生活をおくることができるよう、相談支援体制の充実をはかるとともに、就労に向けた支援を行います。

また、障がい者の日中活動の場の確保およびグループホーム、ケアホーム等居住の場の確保を支援します。

< 構成事業（担当部局） >

（1）障がい者相談支援体制強化事業（健康福祉部）

（2）障がい者のチャレンジ支援事業（健康福祉部）

（3）障がい者委託訓練事業（生活・文化部）

廃止（4）日中活動支援事業（健康福祉部）

（5）通所等支援事業（健康福祉部）

（6）障がい者居住支援事業（健康福祉部）

注：（4）は事業の目的である事業所の新体系移行が進み、加えて他の事業により対応が可能であるため廃止します。

< 重点事業の事業費 >

（単位：千円）

	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
策定時の見込額 1	534,675	759,000	631,000	589,000
予算額等 2	554,832	603,210 (44,000)	438,239	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19年度は決算額、H20年度は予算現額、H21年度は当初予算額
 H20年度の下段括弧書きはH19年度からの繰越額で予算現額の内数

< 重点事業の数値目標 > 20年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
グループホーム等において、地域で自立した生活をしている障がい者数	目標値	-	820人	995人	1,161人	1,292人
	実績値	653人	788人	853人		

グループホーム、ケアホーム等事業の利用者数

< 構成事業の目標 > 20年度実績値は1月末現在で把握できる見込み値を示しています。

目標項目		H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
(1)相談支援センターへの登録者数	目標値	-	2,785人	3,476人	3,538人	3,600人
	実績値	2,560人	3,413人	3,568人		
(2)一般就労へ移行した者	目標値	-	48人	66人	84人	102人
	実績値	30人	45人	45人		
(3)障がい者委託訓練受講者の就職率	目標値	-	50%	50%	50%	50%
	実績値	36%	67.6%	52.8%		

廃止(4)日中活動支援事業の (新しい事業体系を除く)利用者数	目標値	-	350人	234人	214人	194人
	実績値	370人	254人	138人		
(5)障がい者の日中活動を支援する事業の利用者数	目標値	-	2,235人	3,271人	4,307人	5,342人
	実績値	1,200人	2,697人	2,879人		
(6)グループホーム・ケアホームの利用者数	目標値	-	635人	851人	1,058人	1,230人
	実績値	427人	609人	674人		

<進捗状況(現状と課題)>

- ・ 障害者自立支援法が施行され、その基本的な方向として、地域移行や就労支援への取組の充実が求められています。このため、障害保健福祉圏域毎に広域的・専門的な障害者総合相談支援センターを設置するなど相談支援を行っています。しかしながら、一層の相談機能の充実が必要であり、ニーズにきめ細かく応えるような体制の整備が求められています。
- ・ 「ゴールド人材センターみえ」や職場定着のサポート事業、知的障がい者の職場実習などに取り組んだ結果、授産施設等から一般就労への移行が進んだものの一層の充実が必要です。
- ・ 障がい者が地域で活動する場およびグループホーム・ケアホームの暮らし(居住)の場の確保など一層の推進が必要です。

<平成21年度取組方向>

相談支援の機能充実や評価に取り組むほか、当事者中心のきめ細かい支援を行う視点から、ピア・カウンセラーやピア・サポーターの養成事業の充実に取り組みます。

障がい者の一般就労に向けて、職場定着のためのサポートや障害者人材センターの運営、県庁舎における職場実習の拡充、委託訓練等の実施に引き続き取り組むとともに、作業工賃の引き上げを行う工賃倍増の取組を推進します。

自立支援法施行を円滑に施行するため、新体系への移行を促進し、利用者負担の軽減を行います。

グループホーム、ケアホームの基盤整備を進めるとともに、知的障がい児施設の過齢児など強度行動複障がい児(者)の地域移行を推進するため、重介護型ケアホームを活用したモデル事業を実施します。

<主な事業>

障がい者相談支援体制強化事業【基本事業名34403:障がい者の相談支援体制の整備】(事業(1))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額:(20) 260,175千円 (21) 257,489千円

事業概要:総合相談支援センターを保健福祉圏域毎に設置するとともに、自閉症・発達障害支援センター等の運営やピア・カウンセラー等の養成を行います。

(相談か所数 精神障がい者地域移行支援 11、就業・生活支援 9、障がい児等療育支援 9、その他専門相談 7か所)

障がい者のチャレンジ支援事業【基本事業名 34401:障害者自立支援法制度の円滑な推進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額:(20) 53,085千円 (21) 47,378千円 (事業(2))

事業概要:障がい者の自立を支援するため、障がい者雇用施策と連携しながら、「福祉から雇用」に向けた一般就労を促進します。(就労サポート、障がい者人材センターの運営、

県庁舎における職場実習の拡充、工賃倍増の取組)

通所等支援事業 【基本事業名 34401：障害者自立支援法制度の円滑な推進】 (事業(5))

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

予算額：(20) 43,282千円 (21) 20,815千円

事業概要：福祉サービス利用における利用者負担軽減をはかることで、通所施設等を利用する障がい者の就労継続等を支援するとともに、リハビリテーション支援を行います。

(通所利用支援対象見込み者数 2,700人)

(一部新) 障がい者居住支援事業(一部)

【基本事業名 34402：障がい者福祉サービス提供基盤の整備促進】

(第3款 民生費 第1項 社会福祉費 2 障がい者福祉費)

(事業(6))

予算額：(20) 241,683千円 (21) 81,038千円

事業概要：障がい者が施設からの地域移行や親なき後の地域生活を継続できるように、グループホーム・ケアホームの定員拡大等や重介護型ケアホームを活用し地域移行へのネットワーク構築などの調整を行います。

(見込み事業所数 緊急整備9、運営費支援53事業所)

